

岩手の生協の今をお伝えする

# 岩手の生協

VOL.59 2022.8

岩手県生活協同組合連合会

〒020-0690 岩手県滝沢市土沢220-3

☎019-684-2225 / ☎019-684-2227



第57期通常総会は、全議案を満場一致で採択



今こそ憲法9条の出番！「憲法集会inいわて」開催



核による威嚇に抗議！核禁条約に日本も署名・批准を！宣伝行動

## 特集

### 岩手県生協連 第57期通常総会報告

～ 協同・助け合いの輪を広げて誰もが健康で安心して暮らせる地域づくりを  
すすめ、平和と人権、持続可能な地球環境や安全・安心な食・食料を守ろう～

アルプス処理水は海洋放出ではなく別の方法で処理することを求めます  
～署名運動や要請をさらに広げていきましょう～

#### ■会員生協トピックス

- ・岩手県労働者共済生協
- ・盛岡医療生協

#### ■岩手県生協連トピックス

- ・改憲は許さない！いのち・くらしが最優先！  
宣伝や集会を開催
- ・棄権せずに投票に行こう！参院選立候補予定者に  
政策を聞く会開催
- ・日本も一日も早く署名・批准を！核禁条約批准  
を求める岩手の会

## 岩手県生協連 第57期通常総会を開催しました

「協同・助け合いの輪を広げて誰もが健康で安心して暮らせる地域づくりを  
すすめる、平和と人権、持続可能な地球環境や安全・安心な食・食料を守るう」

6月23日、第57期（2022年度）通常総会を開催しました。総会では、第9次中期計画の2年目として学生食料支援・フードドライブなど人にやさしい地域づくりや、平和・憲法・人権を守り核兵器廃絶やアルプス処理水海洋放出反対などの運動をすすめた「2021年度事業・決算報告」、「2022年度事業計画・予算」など、5つの議案が審議され、全議案を満場一致で採択しました。



### 《今年度の取り組みの重点》

2022年度も、第9次中期計画（2020～24年の5か年計画）の3年目として、次の3つを特に強めてすすめていく。①子どもや若者の貧困に加え女性の貧困について学習や対応の検討を進める、②平和憲法を守り戦争する国づくりへの反対・日本が核禁条約に参加する世論を高める・脱原発やアルプス処理水海洋放出反対・食

や食の安全の学習と運動、③地球温暖化防止・気候危機の学習や運動。

コロナ影響の収束が見通せず、各会員生協の事業も依然厳しく、東北農業研究センター消費生活協同組合（1959年創設）が解散の手続きを始め残念な状況もあるが、県内に約50万人の組合員を抱える生活協同組合として、組合員、地域社会の期待に応える事業や運動を会員生協や他の協同組合・諸団体のみなさんとも力をあわせて進めていく。

### 《三口発言（要旨）》

県連の情報発信と学習機会に期待  
いわて生協 小原満子代議員



昨年度組合員は27万人を超え、出資金も100億円を超えた。今

年度も地域での支え合い活動、平和・環境の取り組みなど、くらしを守り、若い世代・子育て層に役立つ事業を進め加入・利用・活動参加を増やしていく。

組合員活動では、新型コロナウイルスでの制限が続く中、オンラインでの学習・交流、集まりの持ち方の工夫等新たな発見があり、より活動の幅が広がった。今年度の新たな取り組みを紹介する。ひとつは「ウェルカムコップ」。いわて生協の事業や活動、商品を「若い世代・子育て層」の他、生協歴の浅い方を重点にお知らせするという内容で、資料と商品を入れたセットを配布するもの。

もうひとつは、子育て世代応援として、赤ちゃんや幼児向けの「きらきらステップ」「きらきらキッズ」シリーズの商品を、つながりの無かった子育てママが集まるサークルや幼児教室等に出向いて紹介する取り組み。要望に応じ、

食品添加物等の学習講師としても対応する。

共通するのは、相手から来るのを待つのではなく、こちらから積極的に働きかけを行う点。いわて生協の事業や活動、商品の良さを一番よく知る約800名の「こいぶ委員」が、各地で新たなつながりづくりに取り組む。

また、今年度3年目となる「フードドライブ」の取り組みでは、子ども食堂や社協さんとながりができたので、地域とのつながりをさらに進める。先日コップ高松でフードドライブを初めて行ったが、何人もの組合員から「いいことやっているね」という声をいただいた。何かしたいと思っても、一人ではできない、わからないという思いを形にするのが生協。取り組みを進め、一人でも多くの生協ファンを増やしていく。

私たちのくらしをおびやかす様々な課題がある。誰でも簡単に



情報を得ることができる時代だが、間違った情報も多く、個々の価値観が多様化している中、どれを信じていいのか難しい。

県生協連には、今後も正しい情報を得る機会、発信や学習機会を継続して設けていただきたい。

**組合員に寄り添った拡大と運動推進  
岩手県学校生協 高橋靖浩代議員**



昨年度は入校制限や規制があり、厳しい状況下だった。その中で新採用教職員対象の組合員拡大は、各学校の事情に合わせ個別アポイントを取り付けた結果、94%に加入いただいた。4週間食品をお届けしながら、共同購入の良さと学校生協への理解を高めた。

長年取り組んでいるファミリー月間では、初めて5%引き企画を行い、組合員1万691人に136万2千円の還元を行った。

今年度も安心・安全な生協事業と運動に理解いただき、納得して利用いただけるよう商品提供を拡充し、組合員に寄り添った事業推進を維持強化していきたい。

**コロナ禍での健康活動推進について  
盛岡医療生協 吉田明美代議員**



昨年度は検温チェックや健康講座・つどい等つながりづくりが制限されたが、創意工夫しながら活動を進めた。

事業では、組合員・職員でいちと健康な暮らしを守るために取り組んだ。新型コロナウイルスの取り組みでは、川久保病院や、さわかクリニックでは発熱外来やワクチン接種、PCR検査に取り組み、感染対策を徹底して医療・介護活動維持に全力を注いだ。特に川久保病院では、県のPCR検査数の15%を担った。

組合員活動では、「レッツさわやかウォーキング」を22支部376名参加で取り組んだ。支部や班で写真コンテスト等も行い、「久しぶりに歩いて楽しかった」「一日寿命が延びた」「普段歩く道もゆっくり歩くと新しい発見があった」等大変好評で、コロナ収束後は職員も一緒にウォーキングしたいと思っている。

今年度は、誰もが健康で居心地

よく暮らせる街づくりに挑戦する。新型コロナウイルスで生活様式も変わったが、支部・班活動でのつながりと体力を取り戻すため、今年も「健康チャレンジ」に取り組みむ。9年目だが、生活習慣見直しのきっかけにもなる。死ぬまで元気に健康寿命を延ばすために、家族や友人等と挑戦してほしい。地域住民にも参加を呼びかけ、新たなつながりづくりにいかしたい。

**上映者育成・映画の多様性について  
みやこ映画生協 櫛桁則代議員**



厳しい状況の中、被災地上映会が昨年12月に1,000回を超えた。その特別企画として往年の映画上映会を県生協連の後援を得て開催。「懐かしい映画はいいね」と、年配の方々がたくさん参加した。

その後、ウクライナで撮影された映画「ひまわり」も上映した。

今年度は新作の他、旧作もおりこんで新しい映画発展につなげていきたい。現在の大きな取り組みのひとつとして、地域後継者育成として映画を楽しむだけでなく、

上映する楽しさを若い世代に知ってもらおうと、大学生や一般の方に宮古や大槌・大船渡等でワークショップを行っている。映画館のない地域でも上映できる環境を、ぜひ広げていきたい。

日本は報道の自由度が下がってきているが、戦争とメディアとは非常に関連が深い。一部の人の意見で一斉に同じ方を向いてしまう危険性がある時、映画は、いろんな考えがある事に気づききっかけになるし、多様性を担保できるものだと思う。

**学生支援・女性貧困問題に賛同  
消費者信用生協 藤川晋吾代議員**



お金に関わる相談では主に家計改善に関わるもの、最近では相続、契約に関わる相談が増加。貸付事業は主にローンの借り換え、生活資金貸付事業等行っているが、昨年度面談相談件数は1,500件に。特徴的な内容として、新型コロナウイルスでの減収・失業でローン返済が苦しくなった、あるいは生活費不足といった相談が増加。中でも

学生を抱えた家庭の相談は非常に深刻で、切実な内容が多かった。

その中、県生協連で取り組んだ学生食料支援は、学生や家族にとって経済的・精神的な支えになったのではないかと。女性の貧困問題についても対応や検討を進めるということなので、大きく賛同する。

相談件数は増加しており、ここ2か月すでに前年同月比110%で推移。物価高による家計への影響、会社倒産件数の増加等が影響しているのではないかと。信用生協としても相談と貸付事業を通じ、貧困や格差解消、自殺者減少に貢献していきたい。

## 社会活動の取り組みについて

岩手労済生協 高橋満代議員



加入だけでなく、災害時にできるだけ早い共済金支払対応をめざしている。今年3月の福島県沖地震の際も被災した組合員に対し、各県から現地調査へ出向き素早い共済金の支払対応に努力した。また、「7歳の交通安全プロジェクト」

「こどもの成長応援プロジェクト」は目線を変えた社会活動の取り組みとして、ここ2年進めている。「7歳の」は、マイカー共済見積もり1件に対し横断旗を1本寄贈する取り組み。昨年度矢中・宮古・金ケ崎で配布したが、より多くの自治体に届けていきたい。今年度から、新しい中期経営政策が始まる。これまでの活動も継続し、デジタル技術を取り入れた「新しいたすけあい」の姿を模索しながら進めていく。

## 学生の現状と生協の役割について

盛岡大学生協 吉田知豊代議員



購買と食堂事業中心なので、新型コロナウイルスの影響を大きく受けている。大学は対面授業に戻ったが、部活やサークル活動は行われておらず、学生は授業以外に大学に必要・目的がなくなっている。実習やボランティア、アルバイト等も、制限を受けている状況が続いている。

今の大学3年生が入学した直後緊急事態宣言が出され、2年生、

1年生が入学した4月も影響を受けた。4月は部活やサークルが勧誘を行う時期だが、この3年間活動できない状態。サークルに所属する学生が非常に少なく、活動休止している所もある。

学業以外に学ぶ機会や体験・経験を共有する機会が失われている状況だが、組合員活動を通し学生の学びと成長をサポートするのも大学生協の大きな役割。大学生協の学生委員会は所属が非常に少ない状況が続いていたが、今年は1年生8名が新しく仲間に入。活動再開したばかりで1、2年生中心の13名だが、この5月には岩手県ユニセフ協会のラブウォークに1年生全員が参加した。

盛岡大学生協 佐藤愛子代議員



ユニセフ活動に賛同し、ラブウォークに参加した。10km歩くのは大変だったが、協同することで連帯感が感じられとても充実したし、学生委員の交流も深まり、良い機会となった。様々な方と触れ合うことで、ユニセフの考え方が

多くの人たちに浸透しているのを感じた。また機会があれば、参加したい。

## 《三〇日発言への理事会からの答弁》

吉田敏恵専務理事



発言が提案への賛成意見だったため個別回答はしないが、正しい情報の発信をという要望があったので、正しいというより、誰の立場に立った情報を出すべきかお話ししたい。例えばアルプス処理水海洋放出について、国は海外でもやっているし政府がやるのだから問題はないという情報を発信し、新聞に全面広告も出した。私たちはその政策によって、くらしに影響がないのか、地域経済や環境はどうなるのか等、地域に住む生活者の立場で考え、声を上げていかなければならないと思う。

生協は反対ばかりしているように思われることもあるが、組合員のくらしや地域を守るためや、弱者の立場に立った情報を発信するよう心掛けていきたい。



# 東京電力福島第二原発のALPS（アルプス）処理水は、海洋放出を行わず別の方法での処理を求めます

## 国や東電は「理解」を押し付けず、関係者や地元の声をもっと聴いてほしい。署名運動や要請をさらに広げていきたいと思います。



全国から集まった署名

政府は昨年4月に、福島原発の敷地内に貯め続けているアルプス処理水の2023年春からの海洋放出方針を発表しました。放出には30年以上もかかる膨大な量です。「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」と2015

年に約束していたにもかかわらず、一方的な発表でした。漁業者だけでなく、生協など消費者の反対署名が広がり、全国から累計で22万筆（22年7月現在）も集まっています。3月30日に東京電力と経済産業省へ署名を届けたときの対応や、要請の様子を報告します。

### ●東電と経産省に署名提出

3月30日、東京電力ホールディングス（株）と経済産業省資源エネルギー庁のそれぞれに第1次集約分の署名（17万9千筆）を提出し、その後1時間ずつ懇談を行いました。署名を推進する宮城・福島・岩手の生協から6名が参加。



処理水は関係者、国民の理解の得られる別の方法で処分することを要請。

生協側の代表は、宮城県生協連会長みやぎ生協・コープふくしま理事長の冬木勝仁さんです。東京電力は、松本純一氏（執行役員、福島第一廃炉推進カンパニーALPS処理水対策責任者）はじめ、計3名の幹部が対応しました。

### ●民主的にすすめるよう要請

はじめに、生協側から2015年8月に漁業者、関係者の理解なしに海洋放出は行わないとの回答は「今も有効ですよね」と確認。有効ならそれを棚上げにして放出に向けた行動を急ぐことや、廃炉の姿も示せないまま処理水のことだけ進めるべきでないと要望しました。

これに対し、東京電力の答えは、「世界の英知を結集して廃炉を進める」「風評被害抑制のために努力する」などのこれまでの回答の域を出ない内容でした。

経済産業省は、大江健太郎氏（原子力発電所事故収束対応室の廃炉・汚染水・処理水対策官）が対応しました。経産省では、マスコミ3社も取材しながらの公開懇談会でした。

しかし、対策官は、「政府が流すものだから処理水は危険なものではない」「今後も流出には理解をいただこう努力する」といった内

容が主で当方との議論がかみ合うことはありませんでした。

最後に、冬木宮城県連会長から「廃炉までは長い道のりで、今の人は対応できず、次世代に託すことになります。次世代の人は、廃炉がどんな過程を経てきたことを忘れてしまう。だからこそ、一步一步確認しながら民主的に進めるべき。勝手には流さないとやったことを簡単に覆したことを、私たちは軽く考えられません。海外からも、自分たちもステークホルダー（利害関係者）だと言われており、関心が高い問題です。将来世代への影響を考え、早急に答えを出そうするのはやめて欲しい」と、まとめを述べました。

### Q1. ALPS（アルプス）処理水とは？

A1. 福島第1原発の敷地には、原発事故で溶け落ちた「燃料デブリ」を冷却した水」と、原

子炉建屋およびタービン建屋内に流入した「地下水が混ざり合った高濃度の汚染水」がたまり続けています。この汚染水を、多核種除去装置ALPSという浄化装置で、トリチウム以外の放射線核種を基準値まで処理したものをALPS（アルプス）処理水と呼び、これをタンク貯蔵しています。トリチウムは、今の技術では取り除けないため、アルプス処理水の中が含まれています。

## Q2. 処理水なら海に流して心配ないのですか？

A2. 復興庁が学校に配ったチラシや、経済産業省の新聞広告では、処理水に含まれるトリチウムは弱い放射線しか出さないで健康への影響は心配ないと説明し、世界の原発からも海に放出していると宣伝しています。しかし、トリチウム以外の放射性物質の存在が指摘されていますし、レベル7に相当する深刻な原発事故を起こした日本の処理の仕方は、海外と同様でいいのか疑問です。濃度を下げたとしても放出される放射性物質の

量はそれなりに大きく、海に流すと決めるのは早計です。



国は安全性を強調するチラシを教育委員会に連絡せずに全国の学校現場に直接配布し問題に。

## Q3. 別の処理方法がないなら、海洋放出も仕方ないのでは？

A3. 海洋放出が最も現実的だと政府は説明します。しかし、国際環境NGOや市民団体などは反論しています。他にもいくつか案があり、セメントと砂でモルタル固化するなどは、実際に海外の核施設で実績があります。放射性物質はできるだけ拡散させないことが原則だからです。専門家集団への諮問も不十分で、まだまだ別の処分方法について検討の余地があると思われる

## Q4. 福島の人々は、処理水がタンクにたまり続け、困っていませんか？

A4. 今回の反対署名の中心である、福島の生協は次の3つを問題視しています。①関係者の理解なしに処分しないとの約束を一方的に破り2023年春に放出すると発表したこと。②冷却水と地下水が混ざった高濃度の汚染水は、日々増え続けているが、政府はそれを減らすための対策より、処理水にして海に流すことを先行させようとしている。

やるべき対応の順番が逆では、問題が悪化するだけではないのか。③廃炉のプロセスも最終的な廃炉完了の姿も、地元には一切情報開示されない。こんな状態で、海洋放出だけを認めることはできないということ。

## Q5. 岩手への影響や風評被害はどうなりますか？

A5. 海洋放出が始まれば、政府が「薄めて放出するから安全」といっても、新たな風評被害を生む可能性は大きく、30〜40年続く海洋放出の影響は計り知れません。岩手の水産

業も、津波被害、原発事故の風評被害で苦しんできたうえに、近年の気候変動による不漁、コロナによる収入減にも苦労しています。この上、また風評被害が起これば、今までの復興の苦労や努力は水の泡になると、全国や岩手の漁協も一貫して反対を表明しています。



脱原発・処理水海洋放出反対を今後も訴えていきます。

今後も岩手の生協は、県内や全国の諸団体と力を合わせ、引き続き署名や要請行動を広げていきます。



## 岩手県労働者共済生活協同組合

全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）は、略称である「全労済」は変えず、2019年6月に「こくみん共済coop」を愛称として定め、共済事業を営む協同組合として「みんなで助け合い、豊かで安心できる社会づくり」という理念のもと活動しています。

こくみん共済coop岩手推進本部（岩手労働生協）は、共済事業のほか防災・減災の取り組みや未来あるこどもたちを交通事故から守る「7歳の交通安全プロジェクト」、健やかな成長を応援する「こどもの成長応援プロジェクト」等による社会課題解決に向けた取り組みを進めています。

「7歳の交通安全プロジェクト」では、マイカー共済お見知り1件につき1本の横断旗を寄贈する取り組みを実施しており、2022年3月～4月にかけて県内3つの自治体へ1,100本贈呈しました。

各自治体からはお礼の言葉のほか、横断旗の有効活用や継続的な取り組み展開と協力の要請をいただきました。これからも交通事故防止や抑制に向けて取り組みを継続していきます。

2022年6月からは、これまでのお役立ち発想と共創活動で「新しいたすけあい」を創造・実践し、事業の持続的成長と運動の発展をはかるため「中期経営政策2022-25変革と創造」を策定し、事業推進活動を進めています。これからも組合員・生活者一人一人に寄り添い、皆さまのくらしの安全・安心に貢献してまいります。



矢巾町



金ケ崎町



宮古市

2020 年度実績  
組合員数 118,394 人  
事業高 73,259 千円

## 盛岡医療生活協同組合

今年度は、「コロナ禍でも誰もが健康で居心地よくくらしをまちづくりの運動にとりくみます」のスローガンのもと、「T（楽しく）・T（つながり）・F（フレイル（虚弱）予防）」をすすめています。

健康づくり・つながりづくりの一つとして、7月から10月までを「健康チャレンジ」の取り組み期間としています。

30日間、運動や食事などの健康に係る目標を決めて取り組み、その結果の報告をし、景品がもらえる企画で、子どもから高齢者まで幅広く参加可能。生活習慣を見直し健康づくりのきっかけとなることを目的としています。

今年で9年目を迎えたこの企画、これまでの参加者からは、「食事を見直すきっかけになった」「家族と一緒に運動を続けられた」との声が寄せられています。

3年近く続くコロナによる自粛で運動不足や交流の機会

の減少、また、子どもにおいてはメディアへの依存など生活や健康に様々な影響があります。

依然として、コロナは予断を許さない状況で以前の日常には戻りきらない日々ではありますが、だからこそ自分自身と周囲の方の健康を気にかけて一緒に「健康チャレンジ」に参加しませんか？家族・友人・職場などグループでの参加も可能です。一人だと続かない方もぜひ周囲を誘い、励ましあいながら「T（楽しく）・T（つながり）・F（フレイル（虚弱）予防）」をすすみましょう！



22支部 376名参加で取り組んだ「レッツさわやかウォーキング」（写真は矢巾東支部）

2021 年度実績  
組合員数 25,560 人  
事業高 3,301,725 千円



すでに400回以上視聴された見逃し配信はこちら↓  
<https://youtu.be/B9-WpjwMU44>

■改憲は許さない！いのち・くらしが最優先！宣伝や集会を開催  
 「9条改憲NO！全国市民アクション岩手の会」（岩手県生協連ほか賛同130団体）は、5月3日に220人の参加で「憲法集会inいわて」を開催。ジャーリストの伊藤千尋さんを招き、「平和・人権・正義の政治を市民の手で！今こそ憲法9条！」という演題で講演いただきました。

伊藤さんは9条が持つ力を丁寧に説明し、「9条は一國平和主義ではなく、国を超え人間性を守り人類を守る考え方。抑止論は際限がなく、日本がこれを進めれば国家予算の大半を防衛費に使うことになり、破綻が見えている考え方だ」と指摘。「平和国家として米中の間を仲裁するのが日本の道だ」と訴えました。

■棄権せず！投票を！参院選立候補予定者に政策を聞く会開催  
 岩手県生協連ほか8団体で構成する、「くらしを考えるネットワークいわて」（略称：くらしネット

また、「憲法改悪を許さない全国署名」の取り組みでは、返信封筒付きで約3万枚の地域配布を実施。これまでに、約300通、1,000筆以上が返信されています。

毎月19日を中心にアピール行進も継続して行っており、今後も改憲ではなく憲法を守りいかしたくらしを求め訴えていきます。



6月14日には盛岡市内3か所で合同スタンディングを実施。

トいわて。事務局：岩手県消団連）は、「参議院選挙岩手選挙区立候補予定者に政策を聞く会」を6月17日に開催。立候補予定者に、消費税や物価対策、医療体制や食料自給率、平和や原子力政策などについてのアンケートの依頼と、聞く会への参加を呼びかけました。



当日は5名中3名の候補者が参加。アンケートは全員分回収しました。

くらしネットいわては、支持政党を持たない集まりですが、有権者に各候補者の政策を聞いて個人個人が主体的に判断し棄権せず投票に行こう、と訴えました。



若い世代も署名やメッセージ、募金に積極的に参加。

■日本も一日も早く署名・批准を！核禁条約批准を求め宣伝  
 核兵器禁止条約批准を求める岩手の会（岩手県生協連ほか賛同61団体）は、オーストリアの首都ウィーンで開催された締約国会議を前に、岩手の会代表で岩手県被団協三田健二郎会長を先頭に、6月19日に宣伝行動を実施。署名やチラシ配布、ウクライナ侵略に抗議のメッセージや支援募金を呼びかけました。

高校生も、「戦争では若者も犠牲になっている。いてもたってもいられない」「平和でなければ安心して勉強ができない」と語りながら署名に応じてくれました。外国の若者もウクライナ支援に募金してくれました。

